

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,049,570,622	流動負債	400,805,553
現金及び預金	605,658,254	未払金	349,758,330
売掛金	361,741,621	未払費用	21,535,603
有価証券	67,726,122	預り納付金	2,111,037
その他流動資産	16,615,074	未払事業所税等	817,500
貸倒引当金	△ 2,170,449	未払法人税等	3,509,700
固定資産	1,176,031,388	未払消費税	17,678,500
有形固定資産	59,183,302	賞与引当金	5,394,883
建物附属設備	2,812,860	固定負債	18,020,000
工具器具備品	56,370,442	退職給付引当金	18,020,000
無形固定資産	26,646,981	負債合計	418,825,553
電話加入権	445,536	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	26,201,445	株主資本	1,806,776,457
投資等	1,090,201,105	資本金	20,000,000
その他投資	1,083,695,833	資本剰余金	0
繰延税金資産	6,505,272	利益剰余金	1,786,776,457
		利益準備金	2,900,000
		その他利益剰余金	1,783,876,457
		別途積立金	1,325,000,000
		繰越利益剰余金	458,876,457
		株主資本合計	1,806,776,457
		純資産合計	1,806,776,457
資 産 合 計	2,225,602,010	負債及び純資産合計	2,225,602,010

(注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法は定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、法人税法の規定に基づき、債権額の一定割合（法定繰入率）を計上している。

(2) 賞与引当金は、支給対象期間基準により計上している。

(3) 退職給付引当金は、当年度末における在職者の仮定退職給付金と前年度末における在職者の仮定退職給付金の差額を基準として計上している。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっている。

5. 第37期の当期純利益（税引き後）は、97,018,886円である。